

「『21世紀歴史学の創造』をどう読むか」研究会 「帝国主義」論の射程：19世紀世界史構成の一視角

MINAMIZUKA, Shingo / 南塚, 信吾

(出版者 / Publisher)

法政大学国際文化学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

異文化

(巻 / Volume)

16

(開始ページ / Start Page)

210

(終了ページ / End Page)

238

(発行年 / Year)

2015-04

[[『21世紀歴史学の創造』をどう読むか] 研究会 第二部]

「帝国主義」論の射程—19世紀世界史構成の一視角—

南塚 信吾

はじめに

私たちのシリーズ『21世紀歴史学の創造』は戦後派第1世代歴史家からなる研究会の産物であって、かなり「世代」を意識したものになっています。取り上げるテーマも戦後の歴史学の中で我々が重要と考えるものをテーマとしています。国民国家、土地制度、階級、帝国と帝国主義、社会主義、そしてそういったものの将来について、をテーマとしています。若い歴史家にとっては「古典的」なテーマになっていますが、私たちは意図的にこういったテーマを選んできました。こういったテーマから将来の歴史学についてどれだけのことが見通せるのだろうか。新しいパラダイムに移るのではなく、今あるものを発展させることによってどういった歴史像が私たちに作れるのだろうかといったことを考えたいと思ったわけです。ポストモダンといった新しいパラダイムも、私たちには消化できなくて、そこには距離を置いているのですが、どこかで「対話」できるのではないかと考えています。そういった点は今日の研究会でご指摘をいただければ幸いです。

今日は、国際文化研究科に関連が深いテーマであろうと考えて、「帝国主義」の視点から問題を提起していこうと思います。シリーズの中の『帝国と帝国主義』という巻に寄せたわたしの原稿を前提にして話を進めていきたいと思います。この巻の木畑さんが書いた「総論」は非常に良く出来ていて、帝国と帝国主義についての論点を網羅し、非常に読みやすいものになっていると思います。私はそれとは別の観点

から「帝国主義論」を考えたいと思っています。私は基本的には現代世界もある意味での帝国主義論という形で考える必要があると考えていますが、今日はそうした点には触れず、19世紀の世界史を帝国主義論でどう構成できるのかを中心に話を展開していこうと思います。

1. 戦後における帝国主義論

最初におさらいの意味で、戦後における帝国主義論の研究史的なサーベイをするところから始めたいと思います。帝国主義論は戦後歴史学の最も重要なテーマの一つでした。

1) 経済的な帝国主義理解

大学に入って最初に学んだ帝国主義論というのは経済学的な理解が支配的でした。ホブソン『帝国主義論』（1902年）やヒルファーディング『金融資本』（1910年）やレーニン『帝国主義』（1917年）の経済的理解が中心でした。そして、資本主義が自由主義の段階から独占資本主義の段階に移ることが帝国主義の基礎であり、とりわけ金融資本が重要な意味を持ち、それが主体となって資本輸出を行い、それが地球の分割、植民地の分割につながっていくという具合に議論されていました。しかもほとんどが、一国的・発展段階的に帝国主義への移行が論じられていました。

2) 脱経済主義的理解

当時こうした経済的な解釈に対する様々な批判がすでに存在しました。それらは社会的要素を重視した脱経済史観、政治的要素を重視した脱経済史観、そして文化的要素を重視した脱経済史観のように整理できます。

(1) 「社会的要素」の重視

「社会的要素」を重視したものとしてはシュンペーター『帝国主義

と社会階級』(邦訳1956年、原著1919)が重要でした。のちにハンス・U・ヴェーラー『近代化理論と歴史学』(1972)が出てきました。いずれも帝国主義とは経済的な理由ではなく、国家の膨張への傾向、国内の諸階級の対立の産物としての対外的な進出として理解することができるとするものでした。最近ではホブソンの『帝国主義論』がこういった視点から再評価されるようになってきました。第1巻の経済分析はごく短いのですが、第2部は大部で、帝国主義の政治的な意義、感情的な要因などを扱っています。政治的な面で考えますと、帝国主義は国内の様々な憤懣の転嫁であるとし、また帝国主義は民主主義との対立であると明確に論じています。感情的な要因では、植民地の革新や強化や開花といった主張によって植民地の住民や本国国民を説得していると言います。こうしたホブソンの議論はシュンペーターにつながっているとも考えられています。

(2) 「政治的要素」の重視

「政治的要素」を重視する議論としては、江口朴郎『帝国主義と民族』や江口編『世界の名著・レーニン』(中央公論社、1966年)の「序論」にその主張がよく出ています。江口はいわば、レーニンの帝国主義の政治的理解の重要性を主張していました。レーニンはその『帝国主義論』(1916年執筆)はイソップの言葉で書いたものであると言っています。検閲を恐れて、政治的な側面に触れず、経済的な側面に限って書いたというわけです。江口はこの『帝国主義論』よりも、「マルクス主義の戯画と『帝国主義的経済主義』について」(1916年執筆)のほうが重要だと言います。この「戯画」は、もっぱら帝国主義の政治的側面を論争形式で書いたものです。この「戯画」では、民主主義は西ヨーロッパ的な手続き、制度としての民主主義と、民衆の利害を反映させていく民主主義との二つが区別されて、帝国主義は後者の人民の利益を主張する動きを抑えていく運動であるとレーニンは考えているのです。民族の問題もそのような文脈で考えられていました。江口はそのようなレーニンの主張の重要性を強調していたわけです。

結局、江口の帝国主義理解によれば、民衆の意識性が高まると、その意識性をずらした形で支配が行われていくわけで、帝国主義というのは、民主主義の世界的な抑圧であるということになります。江口はすでに54年の『帝国主義と民族』においてこういうことを述べていますが、これをより明確に展開したのは66年の『世界の名著・レーニン』の中でした。こうした意識性に注目している点では、イギリスの歴史家E.H. カーの考えにも通じるものがあるように思います。

1960年代に注目されたのは、1953年に提起されたイギリスのジョン・ギャラハー；ロナルド・ロビンソンの自由貿易帝国主義論でした。かれらによれば、イギリスの例が示すように、資本主義が独占資本主義にならなくても帝国主義は政治的、軍事的な手法で実現されているのではないかということです。イギリスは出来るだけ非公式なコントロールでの貿易を行うが、やむをえない場合は武力を使う貿易によって帝国を築き上げてきたということです。帝国主義形成における政治的、軍事的要素を強調していたわけです。

こういう政治的要素の重視は近年では広く受け入れられていて、日本の幸徳秋水の『帝国主義』（1901年）も再評価されていきています。幸徳秋水は、帝国主義は愛国主義であり、軍国主義であると主張しています。経済的理解で帝国主義を掴んでいた時代においては、幸徳秋水は重視されなかったのです。

（3）「文化的要素」の重視

帝国主義における「文化的要素」というと、文化帝国主義がすぐに想起されます。文化帝国主義とは、支配国の文化や言語を他国に植え付けたり強制する政策などをさすわけですが、ここでは少し違ったことを考えています。エドワード・サイード『文化と帝国主義』1998年（原著1993）が示唆的です。かれは、単に文化を輸出するということではなく、帝国における文化がいかに帝国主義を前提、容認、促進したか、そうして文化がいかに帝国の統合を支えたのかを問い、同時に、文化

がいかに帝国主義へ抵抗を生み出したかを考えています。サイドはとりわけ植民地本国における文学、小説がいかに帝国主義を容認・促進したものであったのかを論じているのです。彼の指摘する「オリエンタリズム」はそういった要素の一つでした。前著『オリエンタリズム』1987年（原著1978）は、ヨーロッパがオリエントを差別的に捉えることが帝国主義を生み出したのだと指摘します。帝国主義とは、不気味な、奇妙な異質なものであると差別化することによって、西洋のオリエントへの進出を正当化したのだと言います。『文化と帝国主義』はオリエントだけを対象にするのではなく、世界中を対象としているのです。

（4）意識性の発展

このように帝国主義論は時代に伴って変化してきています。経済的な側面の偏重を批判して、社会的、政治的、文化的な側面を重視する帝国主義論がだんだんに注目され、説得力を持ちつつあります。私はこのような帝国主義の進化を重層的に捉えるのが良いと思います。それは人間の自己意識の発展と対応していると思います。

E.H.カーは著書『ロシア革命の考察』（1969年）の中で、マルクスの時代からレーニンの時代への歴史の移動を論じています。マルクスの時代は経済法則が世界の歴史の規定要因であった。しかしレーニンの時代になると、時代を動かすものが人々の政治的な指導、歴史をどのように導くかの指揮になっていったといっています。そういうふうには歴史のダイナミズムの動因が移っていったというのです。それは人間の自己意識の発展の結果とみるべきである、つまり人間が人間社会をどういうふう意識するかにおいて次第に発展をしてきた結果であるというのです。意識性の発展という点では、江口も「歴史とは階級闘争であると言ったとたんに、歴史はそうでなくなってしまう」と言っています。歴史は階級闘争であるという認識ができると、ではそれならば階級闘争が生まれえないような経済政策を取ればよいというふ

うに、政治の側が対応してくるからです。

私は、帝国主義は単に経済的な問題や、階級間の問題として考えるのではなく、ほかの側面、つまり、社会、政治、文化的な側面を取り入れていくことによって、そういう歴史における人間の意識性の発展を反映することになり、帝国主義論の展開があるのではないかと考えます。

2. 江口の帝国主義論再考

私は、こういうさまざまな批判を総まとめにしたような形で、江口の帝国主義論を発展させられないかと考えています。

江口は折があるたびに「僕の議論を体系化できるものか。そう簡単に体系化されてたまるか」と言っていました。つまり江口の議論を体系化してしまうと、次の瞬間その議論は次の段階に行ってしまうのであり、その次の段階ではそれは意味をなくしてしまうというのです。しかし、やはりある程度整理しないと先には進めないものです。そこで私なりの整理をしてみたいと思います。

江口は、帝国主義というのは個々の国の帝国主義ではなく、全体としての帝国主義の時代であるとしています。そのうえで、以下の点を強調します。

(1) 帝国主義は単なる経済的な時代ではなく、帝国主義というのは、人類の一定の経済生産力のもとで人々の社会的自覚が高まってきている時代にあって、世界的な規模で展開される権力政治の支配と民主主義の抑圧・歪曲である。そこでは、人々の意識のズレを操作した支配が特徴である。したがって、国際政治的な権力外交だけではなく、それに抵抗する民衆の問題が組み込まなければならない。

(2) 具体的な歴史の展開では、帝国主義が帝国主義である限り、国際関係の上では、一方で緊張がゆるめば、他方で緊張が高まるのであって、いわば「ゴム風船」のようなものである。このようにして世界全

体の動きは有機的なつながりのある「関係」にある。

(3) 支配される側の最大の問題としては、列強の圧力を受けている諸民族が、国内を革命的に民主化し、しかも相互に連帯して抵抗しない限り、より進んだ民族がより遅れた民族を足蹴にして上昇するということがある。これは19世紀前半のバルカンの国際関係から始まっている。つまりオスマン帝国に対して、バルカンのセルビア、エジプト、ギリシアが相互に連帯して戦わなくてはいけないところを、エジプトは優遇される約束を得てギリシアの独立戦争を抑える側に立った。こうしたことが19世紀後半以後のアジアにも見られるようになるのだ。

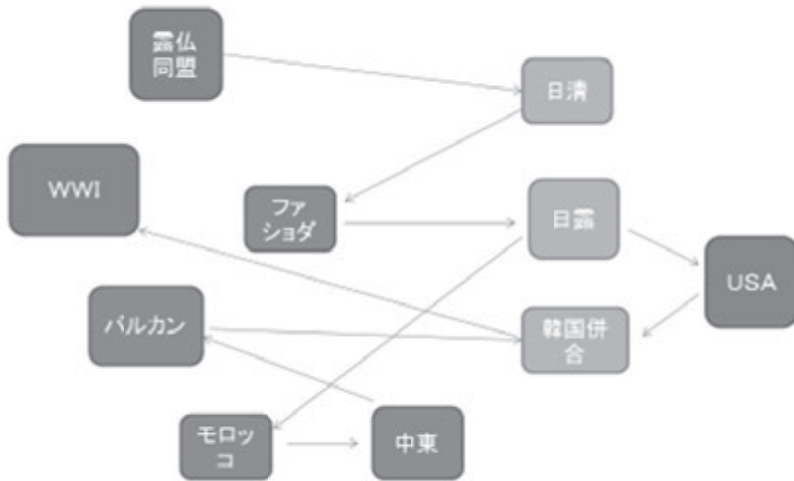
以上のような諸点が江口の帝国主義論の重要な論点であろうと考えます。そして、私はこうした点を部分的にでもいくらか発展させることはできないかと考えているわけです。

3. グローバルな支配の「連動」

私は、“帝国主義が帝国主義である限り、国際関係の上では、一方で緊張がゆるめば、他方で緊張が高まる、いわば「ゴム風船」みたいなものである”という江口の議論を発展させて、世界の諸地域を「連動」する関係で考えられないかと考えています。

江口は、1949年に書かれた「第一次世界大戦前史概説」（江口ほか『国際関係の史的分析』お茶の水書房）において、権力政治のレベルでの国際関係史を展開していました。これは、19世紀の末に、ヨーロッパからアジアへ、そしてアジアからヨーロッパへと列強対立の焦点が変化・移動していく「連動」のダイナミズムを描き出し、いわば諸地域の政治的な有機的つながりを示すものでした。その後、江口は、帝国主義の分析を進める中で、この権力政治的な国際関係史に、経済的あるいは民衆史的な要素を組み込んで、事実上、1949年の議論を新たな国際関係史として豊かにしていました。しかし、自らはそれを改めて展開することはなかったのです。

私はこれを引き継いでみたいと考えています。その考えを簡単に図解してご紹介します。



1891年の露仏同盟によってヨーロッパにおける列強の対立関係がピークに達する。露仏同盟と三国同盟と栄光ある孤立のイギリスとの間に鼎立関係が成立し、ヨーロッパにおいては、これ以上緊張関係が高まれば戦争にならざるをえないという状態になる。そこでヨーロッパ以外の別の場所で緊張関係が現れることになる。折から日清戦争が発生し、そこに置いて中国の脆弱性が露呈することになる。そこに西欧列強が進出していく。ただ、東アジアでの列強の対立関係はそのままでは進行せず、今度はアフリカのファシヨダを中心とする対立関係が激化する。そしてアフリカでの緊張関係がやや収まると、再びアジアに対立関係が戻ってくる。これが日露戦争である。日露戦争の終結によって東アジアの安定が達成されると、対立関係は再びアフリカから中東に戻り、そこでの緊張関係が収束したところでバルカン半島におけるボスニア＝ヘルツェゴヴィナ二州併合という緊張関係が起きた。この時、二州併合危機の間に、漁夫の利を得たように行われたのが、韓国併合である。このための危機も収束したところで、第一次世

界大戦が発生した。

こうした緊張関係の地球的な「連動」によって諸地域がどのように再編成され、民衆がどのように抵抗したのかといったことを加えていくことによって、世界史を構成する視点を持つことが出来るのではないかと考えているのです。

4. 内なる帝国主義と外への帝国主義の「連動」

今回私がシリーズの中で議論したのは上の一連の「連動」の一環である「二州併合」というものが、オーストリア＝ハンガリー帝国とバルカンという現場において、どういう政治運動の中で生じたのか考えることでした。それを帝国主義の「内なる帝国主義」と「外への帝国主義」という概念で表してみました。



この地図は、1908年直前のオーストリア＝ハンガリーの地図です。地図の赤いところがオーストリア側、緑の部分がハンガリー側を表しています。この二つが合わさってオーストリア＝ハンガリー二重帝国を形成しています。オーストリア＝ハンガリー帝国の中において、ハンガリーの南部に、16世紀以来しばしば農民反乱の発生する、

「嵐のコーナー」と呼ばれる地域が存在します。この地域を中心として1890年代に「農業社会主義」という、社会主義の影響を受けた農民運動が起きるのです。その中には北のほうまで広がるケースもありました。これは10年にも渡る深刻な農民運動でしたが、帝国はこれを収束して初めて2州に進出することができるのでした。この相互の関係を重視しながら論文を書きました。1868年の二重帝国形成以来、帝国の全領域が経済的、政治的に均質化されていく、しかしそれは不均等な形でしか進まない。とくに「嵐のコーナー」あたりでは非常に不均等な状態ができています。きわめて近代的な金融資本が形成されるいっぽうで、大地主経営のもとで農民は賃金の低下や小作料の引き上げなどに苦しめられる。これは鉄道建設によって、むしろ促進される。そういう状態ができてきます。これは「内なる帝国主義」と言うべきものです。帝国としては、「嵐のコーナー」で反乱が起きているかぎりには、バルカン半島に出るゆとりはない。ここでの「農業社会主義」運動が武力をもって抑えられたあとようやく、二州に進出していくゆとりができるわけです。それが「外への帝国主義」です。この進出については、帝国のシンボルを使い、帝国と二州とが歴史的に親しい間柄であったという文化的要素を駆使して、住民を説得していくことが行われた。私は小説を使って史料的な補足を行いました。それは史料的というより目線的なものをボスニアの作家に依存したというものでした。ともかく、この二州に見られるような、「内なる帝国主義」と「外への帝国主義」の「連動」関係が、地球上のさまざまな地域において起きているのだらうと考えています。

5. 終わりに

私がお話したのは、戦後の帝国主義論を批判的に発達させてきた江口朴朗の帝国主義論にもう少しいくつかの要素を追加しながら帝国主義論の展望を拡大するというものでした。

ここで考えなくてはいけないのは、「冷戦」終結後、2000年代になって、新たな「帝国」論が登場してきていることです。アントニオ・ネグリとマイケル・ハート『<帝国>——グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』、以文社、2003年（原著2000年）は、帝国主義論から帝国論への移行を求めています。それは、「新たな主権形態は、単一の支配論理のもとに統合された一連の国家的かつ超国家的な組織体から成る。これを「帝国」と呼ぶ。……帝国とは、脱中心的で脱領土的な支配装置。……いかなる国民国家も、帝国主義的プロジェクトの中心を形成することはできないのであって、合衆国もまた中心とはなりえない。」と述べています。そして、帝国主義論よりも帝国論によって新しい時代を説明するべきであると主張しています。

我々は領土的なものを重視しながら議論してきました。しかしグローバル化時代における帝国主義論はどうあるべきか、ということは検討していないのです。この国際金融の時代、国際的な情報化の時代、国境を越えてものが移動する時代において、帝国主義論はどうあるべきかという議論はまだ必要です。しかしそのさいにも、国民国家とは言わないにせよ、何かしらの国家的・領土的な付着性を考慮の外に置くことはできないと考えています。ちょうどグローバリゼーションが「アメリカ化」であるという側面を切り離しては意味がないのと同じなのです。

コメンテーターからの発言

①藤田進氏

油井大三郎さんとともに第7巻を執筆した藤田です。南塚さんが、帝国主義を今日論じる際に江口朴郎さんの帝国主義論を踏まえることが重要だと言われることに、私も賛成です。帝国主義を権力と民衆の関係性においてとらえる。帝国主義は民主主義を抑圧する世界的なシステムであり、経済、政治以外にも文化政策を駆使して人々の意識

とか反応を操作するようなことまで含めた抑圧・支配システムである。江口さんのこの指摘を現代帝国主義論に活かすべきだといわれるのは、その通りだと思います。また国際的金融・情報化の時代を迎え国境を越えて様々



写真1 司会の今泉裕美子氏

な移動が展開している今日、ネグリなどが「帝国主義」にかえて「脱領域的な支配装置」である「帝国」概念を設定するのに対して、南塚さんが「何かしらの領土的付着性を考慮の外におくことはできない」として「帝国主義」に重点を置くことにも基本的には賛成です。ただし現代世界では、パレスチナ無国籍難民を筆頭に「国家」の枠組みからはずされた人々が増大してきており、帝国主義論にとっては、「領土的付着性」をいかに具体的に説明するかが決定的に重要だろうと思います。

第7巻を担当した我々は、現代の帝国主義を具体的な歴史として描きたい思いがあり、そのときアメリカという大国を外すことはできなかった。第二次世界大戦終結から70年近くが経過した今、アメリカが中東における支配をいかにして築きあげ、いったん中東から後退して再び立ち戻り、厳しい反米意識にさらされながらも今日にいたるまでその支配力を維持している歴史を民衆の側から描いてみたいという思いがありました。資本主義の最高段階としての帝国主義は、アメリカが大規模かつ効果的に利潤を手にするをを通じて今日もっとも活性化しているのではないかと思うのです。

第二次世界大戦終了時参戦国のほとんどが戦争の痛手に苦しんでいるとき、アメリカだけは無傷であり、圧倒的に強大な資金力と軍事力

を擁する超大国として登場してきました。アメリカは旧帝国主義諸国と違って海外植民地を持っておらず、大戦終了直後から英仏植民地支配下のアラブ地域（英仏の属国・委任統治領・保護領）において民族独立闘争が激化する中、アメリカは「豊かさと自由」を掲げるアメリカ型自由主義と資金力を駆使してアラブ支配国をひきつける一方、英仏に対しては戦後復興支援や植民地軍事費の一部肩代わりをしながら中東からの撤退を働きかけることで、アラブ地域を徐々に自らの勢力圏として掌握していきました。

アメリカは中東進出の主眼を、アラブの石油から膨大な利益を得ることに置いており、米国巨大銀行と石油独占体が大戦終了直後からペルシャ湾岸での大規模な石油開発事業と西ヨーロッパ・日本向けの独占的石油販売ルートの確立に向けて動き出し、1947年アメリカ政府は「米ソ冷戦」の宣言とともに西ヨーロッパの「反共軍事同盟」の北大西洋条約機構（NATO、1950年）の傘下に中東を組み入れ、油田地帯と石油輸送ルートを軍事的に防衛する体制作りに取りかかりました。その一方でアメリカ政府は、ユダヤ・ロビーの要請に基づいて、アウシュヴィッツ絶滅収容所のユダヤ人生存者の救出と彼らを収容するユダヤ人国家の実現に尽力し、英国委任統治終了後のパレスチナにイスラエルを建国することを承認する国連決議に際しては、アメリカの強大な政治的圧力を行使しました。イスラエルは排他的なユダヤ民族主義（シオニズム）に基づく国家であり、48年独立直後からパレスチナ住民を追放し、アラブ領内へ攻め込んで自国領土の拡張に乗り出すと、アメ



写真2 主催者代表挨拶（中島成久氏）

リカは国連のイスラエル非難決議をことごとく拒否するとともに、強力な経済・軍事援助でこの国を支えていく方針を打ち出しました。アラブ民族がイスラエルの犠牲になってもアラブ諸国政府は動かず、民衆の抵抗は中東に布陣する英軍とイスラエル国防軍によって鎮圧するのと引き換えにアメリカの石油事業が維持されていくことに、アメリカ帝国主義の中東支配の構図をよみとった民衆は、1952年エジプト革命を起点にしてアラブ民族解放運動を開始しました。

アラブ民族解放運動の指導者のエジプトのナセルは、アラブ国家建設に不可欠な援助資金を供与することと引き換えに「反共軍事同盟」加盟を要求するアメリカの圧力に抵抗し、アジア・アフリカ新興諸国と結束して「米ソ対立」や「反共軍事同盟」を拒否する「積極的非同盟中立」ブロックを形成して対抗しました（1955年バンドン会議）。アラブ民族解放運動は1950年代半ばから60年代にかけて、ソヴェト・東欧社会主義圏からの経済・武器援助を支えに1950年代半ばから60年代にかけて、イスラエルに抵抗する軍事力の配備、スエズ運河の国有化、英軍事基地と外国資本の撤去、自立的経済建設事業などを通じてアラブ諸国民衆を「アラブ独立」実現に向けて結束させ、その結果中東からの後退を余儀なくされたアメリカは石油利権を維持するために、アラブ侵略活動が続けるイスラエルとアラブ民族解放運動の分裂を策する反共イスラム勢力を支援するのに莫大な費用を投じました。

第三次中東戦争（67年）の結果イスラエルによるアラブ領土占領を大幅に拡大し、それを機にアラブ民族解放運動における「独裁と自由抑圧」の問題が表面化して衰退したが、それに代わってパレスチナ難民が対イスラエル被占領地奪還のゲリラ戦を開始し、アラブ民衆の民族的結束は「反米・反イスラエル」を軸にして崩れず、さらにアラブ被占領地奪還をめざす第四次中東戦争（73年）が勃発すると、アラブ産油国が対イスラエル締め付けの一環として石油生産国・価格の独自決定方式を採用、アメリカによる中東石油の利益独占体制が崩れるとともに、石油価格の急騰でアメリカ主導の世界経済機構も大打



写真3 藤田進氏

撃を被りました。このときアメリカはベトナム・インドシナでの侵略戦争の敗北ですでに甚大な経済的・人的打撃を被っており、ヨーロッパと日本の高度経済成長を前にして超大国アメリカの世界支配は急速に衰えました。

没落からの復活を期すめざすアメリカが目ざしたのは、戦略兵器の大規模な開発と中東を今後もアメリカの石油供給地として確保すべく石油の価格と流通量の決定に采配を振ることでした。

アメリカの狙いはヨーロッパ・日本にたいしてにらみをきかせることであり、そのためアメリカの戦略的軍事力を中東に集中し、ここを共同防衛作戦が可能な「同盟国」に仕立てることを構想しました。アメリカはキッシンジャー国務長官が第四次中東戦争の単独調停役として中東に乗り込み、停戦交渉においては最大の懸案であるイスラエルのアラブ領土占領問題の解決よりもイスラエル・アラブ国家間の戦争凍結による「中東和平」体制の構築に重点を置きました。アメリカは「人権」、「平和のための新構想」などのレトリックを用いてアラブ諸国に対して市場経済体制確立を訴えるとともに、米巨大銀行やIT技術をオイル・ダラーの運用ならびにアラブ国家の経済政策立案まで関与することを提案すると、莫大な石油収入を蓄積するアラブ産油国やアラブ民族解放運動路線を離脱したエジプト大統領サダトをはじめとするアラブ支配層は提案を受け入れ、アラブ世界は再び「アメリカの勢力圏」へと回帰していきました。

「中東和系」の実現（1978年キャンプ・デーヴィッド協定）以降アラブ諸国には新自由主義経済体制がもたらされ、中東の巨額なオイル・

マネーはアラブ産油国の近代開発に一部あてられる以外は国際金融投資市場や最新鋭兵器の購入に注がれてマネー利益に関心が集中しました。その一方、アラブ民族解放運動が築いてきた農地改革は清算され、国営企業の民営化、セイフティ・ネットの寸断や公共福祉の大幅縮小によって民衆生活の根幹部分が崩されていき、アラブ世界は経済基盤が脆弱なまま特権層だけが儲かるバブル経済状態となりました。アメリカとその「同盟国」の支配層が「中東和平」を謳歌する一方、「中東和平」のもとで苦悩するアラブ民衆はイスラエル占領軍や自軍の軍隊に弾圧され続けており、1979年産油大国イランでイスラム革命が勃発したのを機に、変革を求めるアラブ民衆とイスラム急進主義思想との結びつきが生まれました。アメリカは「イスラム・テロリズムとの戦い」を掲げて「中東への軍事介入」を宣言し（カーター・クリントン）、イラン・イラク戦争以来「スンニー・シーアのイスラム宗派対立」をアラブ国家間戦争に結びつけることによって民衆の変革指向に立ちふさがるとともに、戦争によって膨大な経済的利益を手にする事になりました。

近代国民国家は国民生活を最低限保証する土台であるはずが、アメリカが主導する新自由主義市場経済に基づく国政運営によって、社会福祉や人権・労働権の擁護といった国民に不可欠な部分を切り捨てるのと引き換えに戦争を最大の利潤の源泉とするに至った。そうした事態に置かれ続ける中で、アラブ民衆におけるイスラム急進運動の高まりはテロリズムの形をとりはじめ、21世紀に入ると反米無差別テロが中東諸国ばかりかアメリカ本土をも襲う反米テロリズムへと発展して今日に至っています。新自由主義経済体制の下で、労働し生活する民衆の多くが非正規労働者を強いられ、先進国では「野宿生活者」、「紛争国」では「難民」の大群が生じてきている今日の事態を、「帝国主義」理解にどうつなげるかが重要になっていると思います。

油井大三郎氏

東京女子大学でアメリカ現代史、日米関係について研究教育をしております。ベトナム戦争真っ盛りの時代に大学生であったため、自然な流れで、帝国主義的な分析に関心をもつようになり、帝国主義論は自分の研究に不可欠なものとなりました。今回のシリーズでは、「21世紀の課題」について現状分析を行いました。主にアメリカの中東政策と、グローバリゼーションとは何かについて序論を書かせていただきました。その際、帝国主義、帝国、グローバリゼーションの3つの概念をどう関係づけていくか、が現在を理解する上では欠かせない問題になってくると思います。

帝国主義を「独占資本や金融資本の世界支配」と理解をすれば、未だにそれは続いているわけなので、帝国主義という概念で現在も分析できるということになるわけですが、かつての19世紀末の帝国主義は多元的な世界体制の中で一国単位で理解されていました。そして列強の間の対立が世界戦争に至った特徴をもつわけです。しかし、現在は、ネグリの本にもあるように、脱中心的で、どこか一国だけが圧倒的に抜けている状態になっていません。確かに、軍事力だけ見ればアメリカが圧倒的な優位にある点は変わりませんが、経済的に見ると、非常に多元的であるし、BRICSと呼ばれる新興国の成長もあります。なかなかアメリカだけに支配の中心を限定するのは難しくなっているとと言えます。そうした新しい側面と古くからある側面をどのように総合して、理解していくのがポイントになると思います。そうした新しい特徴を若い



写真4 油井大三郎氏

大学院生の皆さんがフレッシュな感覚で分析してくれることを期待しています。

「21世紀の課題」という巻に「グローバリゼーションと周辺化」という副題をつけました。グローバリゼーションが進行していく中で、非正規雇用や内外格差が拡大し、民衆の生活が分断されるようになりました。特にわかりにくいのは、イスラム原理主義などに惹かれる若者が中東などで増えているという事実です。ソ連が崩壊してから、ソ連型社会主義が失墜し、社会主義で抵抗運動を組織するのが難しくなって行ったのでしょうか。そのような中で宗教に惹かれていく動きがなぜ出てくるのか、その解明が重要な課題となっていると思います。

次に、アメリカの特殊性の問題ですが、「自由の帝国」とか、「植民地なき帝国」といった特徴があると思います。例えば、米西戦争の時に、アメリカは初めてフィリピンを海外植民地としたわけですが、アメリカ国内でものすごく反発が起きました。アメリカ自体がもともとイギリス領植民地に反発して独立したのに、自ら植民地を持つのはおかしいという批判。もう一つは、共和主義から来る批判です。共和国は市民の平等を原則にしているのに、植民地を持つと本国の市民と植民地の住民の間で権利の格差が生まれるのは共和主義の理念からみると許されないといった批判がでたわけです。また、労働組合からは、フィリピン人の安い労働者が流入してくることで労働環境が悪くなることを恐れた人種主義的な批判もあった。これらがアメリカ国内では非常に強い批判となり、アメリカが海外植民地を持つことは許されないと議論になり、主として経済進出を進める、いわゆる「門戸開放型帝国主義」が主流になってゆきました。第二次世界大戦後は、貿易の自由化ということでアメリカの企業の影響力が世界の隅々まで入っていけるような状況を作ってきたわけです。ヨーロッパの古典的な植民地支配に基づく帝国主義とは違うアメリカが現在、世界の中心にある意味、それとグローバリゼーションの関係を新しい問題として考える必要が有るのではないかと思います。

大中一彌氏

私が申し上げたいことは3点あります。昨日研究科の授業でマルクス主義が現在の中国ではどのように教えられているのかりアクションペーパーに中国からの留学生がまとめてくれました。そこでわかったことは、まだマルクス主義を中国で教えているという事実です。

3つあるうちの第1点目が、理論としての帝国主義についてであります。この問題の1つはポスト冷戦の時期とマルクス主義の関係であると思います。そもそも説明枠組みとしての帝国主義論がまだ使えるのかという疑問です。被抑圧者は誰で、抑圧者は誰なのか。もちろんこうした問題を避けて、システムや構造を問うことは簡単かと思えます。ですが、そうすると今の中国をどう見るのか、かつてのソ連をどのように説明するのか。また先ほど社会帝国主義のお話が出ましたけれども、ではどこからソ連は革命ではなくなり、ある種の帝国主義の勢力に加わったのか、今の中国をどう評価するのか、南米、ベトナムはどうなるのかといった問題があるかと思えます。そうは言いつても冷戦が終わってから20年以上経っているわけで、ネグリなんかはマルクス主義が与えてくれた見通しの良さに対して不透明な時代になってしまったとしています。つまり、ポスト冷戦ではマルクス主義が、歴史哲学というか一般的な枠組みの役割を果たせなくなったこと

の不透明性に対して帝国という枠組みが出せるぞとやった面が存在していたのですが、それからかなり時間が経ってしまいました。

では現在において帝国主義が全く魅力のない概念かと言われればそうではない。おそら



写真5 大中一彌氏

くアメリカの力が弱まる中で、帝国主義の争覇戦が強まっているという19世紀的なヴィジョンがまた復活している部分があるのではないかと。レーニンの話も今日出ていたのですが、レーニンや毛沢東の議論で面白いのはどうしてイギリスやドイツのような先進国ではなく、ロシアや中国といったあまり中心の国から離れている国で革命が成功したのかという議論が出てくることです。レーニンの場合、生産様式が複数存在する話が出てきて、要は発展段階論を前提として様々な段階ごとのズレを利用する形で革命が成功するというようなタイプの議論を出せるというのがマルクス主義の理論的な力であったと思います。それは最終的に発展段階論や、生産様式論ですので、経済的な範疇を持っていたことが1つの力であったと思います。単なる帝国と帝国が戦っているという歴史ドラマ的な話ではなく、経済的な範疇の話があったように思います。

続いて2点目ですが、帝国主義と比較できる概念として、植民地主義という概念があると考えます。南塚先生のお話やこの講座の何冊かを讀ませていただきながら、この2つはどう違うのだろうかと考えました。帝国主義という言葉を使うのはある世代に限られるのかもしれませんが、植民地主義というのは流行の概念として存在しているのですね。帝国主義というのは宗主国の側から説明するのだろう。仮にイギリスの例を使う場合、スコットランド、ウェールズ、イングランド、アイルランドの内部のズレや、ロシアであれば内国植民地の問題であるとか、オーストリアであれば内部のズレ、違いが帝国主義の議論では多いのかなと思います。それに対して植民地主義については、植民地化された側の話になるのかなと思います。

最後に、フランスに限らず日本でもそうですが、研究動向として法律のレベルに着目する、特に国籍や市民権について着目していることです。先ほど、共和制の話がアメリカについて出ましたけども、民主主義ということ言う限りでは、国籍と市民権が限りなく一致していくことは理屈上あるはずなのに、植民地支配を行うと、その国籍や支

配している国の何らかの資格は住民として持っているけれども、市民権であるとか狭い意味でも公民権や、選挙権を持たない人たちが当然出てきます。これは全ての国について言うことができ、日本についても戦前、戦後も一貫してそう言う部分があると思います。国籍と市民権の部分のズレに着目して研究するとなると植民地法制、日本で言えば台湾などで実施されていた法制と本国で使われていた法制の違いを研究するというのが最近出てきているのではないかと思います。

まとめですが、国民の切り捨てということが先ほど、パレスチナの住民の話の際に出てきました。植民地を研究する限り、歴史的な見解としては、植民地の住民と本国の住民の差別や違いに目が行きがちです。ですが、最近では逆の傾向、ポストコロニアルの傾向が見られています。例えばニュースでイスラム国が騒がれていますが、ヨーロッパの国からシリアに行くとなると、パスポートが6ヶ月停止されます。そのあとに来るのが国籍そのものの剥奪というのがあって、これはナチスドイツの経験からもない話だったのですが、いよいよ法律としてそういうことを定めることが各国で出てきかねない状況になっているのです。逆の状態、つまり、今まで植民地本国に住んでいた移民の人たちの子供が、アラビア語ができないけどシリアに行き、戦うという状態が生まれているわけです。その場合、日本では私戦予備罪と呼んでいます。本国の意向に反して戦争しに行くことになり、国籍を取り上げるということが現実の問題として出てきています。

マルクス主義なしでこういった問題に取り組む場合には、人権とか法とかを基準にして戦っていくことになるわけですが、イスラム原理主義の観点から言えば、西洋的な価値観であるとの批判は免れない。昔風に言えばブルジョワ的な人権思想であって、文明の衝突といったところと切り離せないのかなと思います。一方でマルクス主義というところに可能性を見るのであれば、人権思想に欠けているのは経済的なカテゴリーが欠けている。つまり、金融支配という分析枠組みがな

いことかなと思います。

南塚氏

色々勉強になるようなコメントをいただいて、この種の研究を進めていく参考にさせていただきたいと考えています。現代の世界を帝国主義という観点から考えると、1番の問題が集中しているのは中東であり、その難民であると思います。そういった視点から全世界を見直してみても、帝国主義の全体像を提示してもらうというのは藤田さんをお願いしたいと思います。具体的な実証の教訓から、新しい帝国主義論を作り直せるのではないかと思います。

経済についての問題がいろいろ出ました。確かに経済がいろんな面で支配しているように見えますが、19世紀は利潤を求める経済の動きであったとすれば、現在は経済政策、金融政策の時代です。この間の違いは大きな違いです。それを問題にして帝国主義を考えなくてはならないだろうと思っています。

今日触れました社会帝国主義論というのは、社会主義が帝国主義化しているということではないのです。この点は別に改めて考えていく必要があります。また、レーニンや毛沢東が帝国主義を「弱い還」で革命を説明したことはなく、これはスターリンの議論です。レーニン



写真6 南塚信吾氏

はむしろ統一戦線論です。帝国主義の中での様々な社会的不均等、それに基づく階級、民族の問題があって、そういう問題を抱えているものの統一戦線として革命は成り立つのだという考えです。

植民地主義と帝国主

義の違いは我々もちゃんと議論していないのですが、私の考えでは帝国主義の方がより広い概念で、植民地主義はその中に入る概念だと思います。帝国主義というのは本国の問題、「内なる帝国主義」と「外なる帝国主義」を含めて議論していて、植民地主義はその1つということです。

マルクス主義をどう考えるかは大きな問題ですね。私は外から見るとマルクス主義者なのでしょうね。でもレーニンのことや江口朴朗のことを話題にするからマルクス主義者になるのではないだろうと思います。現代におけるマルクス主義者はどういう事を言うのか、法律の議論をしないからマルクス主義者なのかということのも変な気がしますね。

一番の問題は誰が抑圧者で、誰が被抑圧者なのかという問題です。これは藤田さんのように、中東から徹底した現状分析をしてもらうと、そこから明らかになってくると思います。徹底的に現状分析をすることによって被抑圧者を明らかにすることができると思います。被抑圧者という表現も変な気もしますが、犠牲になっているものがどういった層なのかわかりません。必ずしも固定された個人なのか、集団なのかわからない点がありますね。江口朴朗の引用になってしまうのですが、「人間には良心的な面と、良心的でない面」があるのだと、良心的な面を集めていくと被抑圧者、「プロレタリアート」、良心的でない面を集めていくと支配者、「ブルジョワジー」になると書いておられます（『世界の名著・レーニン』）。そうすると特定の個人を被抑圧者であると同定はできない。そういう時代に今はなっていると考えます。

佐々木一恵氏

大中先生からも出された植民地と帝国主義はどう違うのかという問題は、ポストコロニアリズムの問題とも関わってきます。ポストコロニアリズムの問題が帝国主義論、特に江口先生の権力と民衆の関係性から帝国主義を見ていくところから考えると、それほど遠いところに

あるとは思えないです。というのも、私たちの世代は帝国主義論よりも先にポストコロニアリズムから入ってしまったので、そこから逆に帝国主義論を見ているからです。民衆という概念も、抑圧者と被抑圧者という概念も流動的だとおっしゃっていましたが、まさにそこをポストコロニアリズムは突いていて、民衆というカテゴリーも非常に多様で一括りにしないで補助線を引くことによって、植民地経験が違って見えるのではないかと思います。補助線というのは、女性と男性ではどう違うのか、被植民地住民の中でもチベットと中国はどうであったのか、そういった補助線を引いて植民地経験の多様性を見ていくのがポストコロニアリズムの一つのスタンスなので、もしかしたら、今日の江口先生を出発点に、権力と民衆の関係性から帝国主義論をもう一度考えるのであればそれほど遠いところにあるのではないかと思います。

南塚氏

ですから、別にポストコロニアリズムと呼ばなくてもいいのではないかと。江口朴朗やサイドの帝国主義論を発展させていけば、ポストコロニアリズムが言っていることは同じになるだろうと。そういうことでしょ。だから私にとっては、全然違和感がありません。同じだと思います。ちょっとお伺いしたのは、徹底したポストモダンな帝国主義論というのはないですよ。ポストモダンの帝国主義論というのはあるのですか。「帝国論」になってしまうのですかね。



写真7 山本真鳥氏

山本真鳥氏

単純なことですが、ポスト帝国主義とは言わないですね。大中先生のおっしゃった、帝国主義と植民地主義の違いというのに納得してしまったのですが、英語の辞書で植民地主義をひくと、帝国主義を見ろと書いてあって、その反対もありました。

人類学では帝国主義は射程には入っておらず、やはり植民地主義がメインなのです。それは植民地化された側の方から、必ずしも植民地化された側の人間が人類学をやっているわけではないのですが、植民地の側から見ているように思います。ポストコロニアル状況と良くいいますが、コロニアリズムが終わっているかと言うとそんなことはなく、そうした影響力は存在し、独立国になっても構造とかの面ではあまり変わっていなかったり、あるいは別の形での影響力は常に存在していて、そうした構造はなかなか変えることができない。サモアでは、ニュージーランドの植民地であったわけですが、独立して独自の教科書を作ろうと思っても作る能力がないものですから、ニュージーランドの教科書を使っておりました。最近になって、状況は変わってきましたけど。こうした状況とかはなかなかポストコロニアルになれていないなと思います。末端の制度とか全部、植民者のシステムに乗っかってしまっているのですね。ポストコロニアルというのは簡単ですが、なかなか実現は難しいなと思います。

大中氏

ネグリについては、マルクス主義がダメだという話が冷戦終結後出てきて、それに対する回答として出てきたのがああしたものだと思います。

南塚氏

自由貿易帝国主義というのは、イギリスのギャラハー、ロビンソンの提唱であって、江口朴朗の提唱ではない。帝国主義とは独占資本主

義段階であるというそれまでの説に対して、自由貿易の時からイギリスは帝国主義を実行していた。それは必要な場合には武器を使うが、必要でない時は非公式の帝国を構築していくことです。そういった議論をしていました。その際に非公式な帝国でありますから、経済的な貿易関係や自由貿易関係を作っていたり、政治関係をうまくやったり、その他のいろいろな側面をうまくやったりする形で進んできましたよということを言っていました。

中島氏

南塚先生のお話を伺って、東南アジアなど第三世界の研究をやっている者としてお伺いします。例えば従属理論は帝国主義論の中でどういう風に説明されるのか、あるいは新自由主義という、経済制度や政治と経済を含んだような大きな動きがでてきています。これは開発の時代での基本的な立場・状況を説明する概念だと思うのですが、それは帝国主義論ではどう説明するのでしょうか。

ポストコロニアルという言葉は学問上の流行の言葉という風に言えないこともないので使わなくてもいいのと見ます。しかし、従属論や新自由主義といった言葉は政策にも使われてきております。どう理解すればいいのでしょうか。

南塚氏

従属理論を私はどこにも位置付けませんでした。従属論はよくわからないです。世界システム論も従属論の中に入るわけですね。19世紀の「連動」する世界史を考えるさい、1つは従属論を念頭に置いて、1つはシステム論を念頭に置いているのですが、そういったものに対して、どこが中心で、どこが下層や従属しているかということ定義しないで、私は「連動」している世界史としたわけです。いわゆる縦割りというものをしないで、徹底して横に見ることで、どこにどのようなしわ寄せが来るのかというのを明らかにしていくのがいい

と思いました。そういうわけで従属論やシステム論をここではとりませんでした。

新自由主義は帝国主義論から見ると、まずは、経済政策を徹底的に意図的にやろうとする、先進国の狙い通りに経済政策を行おうとするということに特徴があります。例えば規制緩和のように、先進国に有利なように規制緩和し、自由貿易を作っていこうとする運動ですね。また、情報を徹底的に操作することによって、支配に有利なようなイデオロギー環境を作っていこうとする特徴もあります。社会主義というのは意図的に社会をコントロールしようとしたものであったと思いますが、それに対抗する形で、自由主義の立場から、経済や価値観を操作していく取り組みが新自由主義であったと思います。その新自由主義が世界を覆って、それによるしわ寄せが世界のあちこちで現在爆発しているのだと考えます。そうした帝国主義支配の新しい段階が、新自由主義の段階であると思います。それは1980年代から始まっていて、1980年代は現代史の大きな転換期であったと思います。

若林祐利氏（国際文化研究科院生）

国際文化専攻修士課程一年の若林です。「21世紀、歴史学の創造」別巻1の南塚先生が担当された箇所について質問があります。「歴史学研究会は1977年の開会以来1980年まで『民族と国家』のテーマを掲げてきた」とありますが、歴史学研究会は1932年に発足して今日も存在しているとなっておりますが、この会の設立に当たって、国や関係機関はどのように関わったのでしょうか。

南塚氏

それは小谷さんがお答えした方がいいでしょう。

小谷氏

歴史学研究会の元委員長として歴史学研究会の歴史は今まで度々振

り返ってきました。歴史学研究会の創設に当たり、国家権力やそれに類する者の影響は一切ありません。設立のメンバーは東京帝国大学東洋史学科の助手であった三島一さんでありました。会の中心は東洋史学科で、国史学



写真8 小谷汪之氏

科はほとんど加わっていない。西洋史学科が若干加わりました。東京帝国大学国史学科は反動の巨塔みたいなものでした。ほとんど助手、今で言えば助教が中心メンバーでありました。その他は全部大学院生でありました。西洋史学科の倉橋さんのお父様が、岩波書店の岩波茂雄社長と仲がよく、その倉橋さんのツテを使って、岩波茂雄氏に出版を依頼して、歴史学研究会の雑誌は岩波書店で刊行されるようになったのです。当時としては破格の状況でありました。これを崩したのが江口朴郎先生であります。江口先生は岩波から莫大な借金を抱えてしまい、岩波から三行半を突きつけられてしまったのです。それが1962年です。

その後青木書店という左翼出版社から刊行していきました。岩波書店にとって戦前に、歴史学研究会の雑誌を出すことは、営業的にも、社会的にも必ずしも有利なわけではありませんでしたが、岩波が面倒を見てくださいました。ただ戦争中1943年くらいになり、紙の配給が止まってしまい、それが復活したのが1946年です、ですから3年くらい停止期間が存在するのです。その間創立以来国家権力とは関わっておりません。ただし、科学研究費をもらっておりまして、国家権力から少し頂いております。そういった状態であります。

鶴澤光佑氏（国際文化 研究科院生）

修士課程1年の鶴澤と申します。植民地主義や、帝国主義という観点から、現代よく議論されている、NGOといった市民の動きはどのように捉えることができるのでしょうか。



写真9 伊集院立氏

南塚氏

NGO自身がどういった活動をしているのかによると思います。徹底してエボラと戦うNGOもあれば、日本の原発輸出の機材整備に関係しているNGOも存在するし、そのそれぞれのNGOの活動内容によるかと思います。そう区別を一律には言えない状況になっています。NGOというのは、歴史の中でも重要なアクターとして捉えるべきポイントであると思います。しかし、NGO、NPOなど、どの一つの団体をとってみてもその中に良心的な側面とそうでない側面の葛藤があると思います。どちらの面がどのように出てくるのか、これはコンテキストの問題になると思います。